

平成30年度

事業報告書

特定非営利活動法人 NPO 人材開発機構

1 事業の成果

平成30年度は、福祉サービス第三者評価事業及びNPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）においては、円滑な事業運営のための体制づくりに重点を置き、ライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）では、受注拡大に努めました。

福祉サービス第三者評価事業においては、統括・リーダー制による実施体制の定着とともに、大幅な改定があった組織マネジメント評価項目の定着を図り、リーダーや評価者の個別育成に力を注ぎました。また、平成30年度より共同生活援助（グループホーム）の第三者評価が必須となり、多くの評価者に担当していただくことで、当分野への知見を深めることができました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）は、会計・給与分野では中核となるスタッフが新たなWEBシステムを安定的にサポートできる体制が整いました。また、制度運営管理分野では、東京都及び八王子市の監査や変更届出・加算申請等の支援を行い、契約先事業所からの依頼に迅速に対応しました。

ライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）では、全国の福祉事業所にお役立ていただけるよう、大規模災害対策の動画をサポーターズ・カレッジのサイト上で公開し、プレスリリースを行いました。また、昨年につき、全国的な広報活動を行い、事業を周知しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【46,441】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	17人	NPO法人等 104件	17,450	
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	30人	45サービス	15,318	
	所属評価者のための研修	平成30年5月	都内	4人	評価者 30人	0	
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	6人	111法人 338事業所	13,673	
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0	
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0	

平成30年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流動資産		
1. 現 金	318,469	
2. 預 金	21,288,408	普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	12,389,022	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 前 払 費 用	19,777	㈱イナハラ、㈱ラディックス
流動資産 合計	34,015,676	
II. 固定資産		
(有形固定資産)		
建物付属設備	83,808	事務所パーテーション
什器備品	5,200	事務機器一式
(無形固定資産)		
電話加入権	162,880	3本
(その他の固定資産)		
敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,321,748	
資 産 合 計	35,337,424	
(負 債 の 部)		
I. 流動負債		
1. 未 払 金	5,814,747	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未 払 費 用	1,396,430	職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	928,900	法人住民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	795,600	消費税及び地方消費税
5. 預 り 金	53,350	源泉所得税
流動負債 合計	8,989,027	
II. 固定負債		
固定負債 合計	0	
負 債 合 計	8,989,027	
(正 味 財 産 の 部)		
I. 前期繰越正味財産	22,125,072	
II. 当期正味財産増加額	4,223,325	
正味財産 合計	26,348,397	
負債及び正味財産 合計	35,337,424	

平成30年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成31年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
		(資 産 の 部)	
I. 流 動 資 産			
1. 現 金	318,469		
2. 預 金			
・普通預金/みずほ銀行	2口	17,350,787	
・普通預金/ジャパンネット銀行	1口	3,937,621	
3. 未 収 入 金			
・ソーシャルネットワーク事業		3,547,422	NPO等17団体 福祉施設45事業所 福祉施設2事業所 ㈱イナハラ、㈱ラディックス
・研修事業		7,581,600	
・第三者評価事業		1,260,000	
4. 前 払 費 用		19,777	
流動資産 合計		34,015,676	
II. 固 定 資 産			
(有形固定資産)			
1. 建 物 付 属 設 備			
・内部造作	1組	83,808	事務所パーティション
2. 什 器 備 品			
・事務机、書庫	1式	5,200	
(無形固定資産)			
3. 電 話 加 入 権	3本	162,880	
(その他の固定資産)			
4. 敷 金		1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,321,748	
資 産 合 計		35,337,424	
		(負 債 の 部)	
I. 流 動 負 債			
1. 未 払 金			
・ソーシャルネットワーク事業		1,751,065	協力員報酬・活動交通費等
・研修事業		725,959	業務委託
・第三者評価事業		2,713,156	評価者活動費・交通費
・複合機カウンター料	3月分	85,202	リコー販売㈱
・社会保険	3月分	201,582	新宿年金事務所
・通信費	3月分	298,607	ヤマト運輸㈱
・消耗品費	3月分	39,176	㈱イナハラ
2. 未 払 費 用			
・給 与	3月分	1,396,430	職員給与
3. 未 払 法 人 税 等			
・法人都民税、事業税		928,900	新宿都税事務所31年3月期
4. 未 払 消 費 税			
・消費税及び地方消費税		795,600	四谷税務署31年3月期
5. 預 り 金			
・源 泉 所 得 税		53,350	四谷税務署31年3月期
流動負債 合計		8,989,027	
II. 固 定 負 債			
固定負債 合計			
負 債 合 計		8,989,027	
正味財産 合計		26,348,397	
負債及び正味財産合計		35,337,424	

上記のとおり、ご報告いたします。

令和元年 6月 7日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入会金・会費		
受取入会金	0	
正会員受取会費	47,000	
賛助会員受取会費	15,000	62,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	21,150,444	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	24,950,240	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	17,368,560	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	63,469,244
3 受取寄付金	0	0
4 その他収益		
謝金等	0	
国税・都税還付金	15	
受取利息	153	168
経常収益計 (A)		63,531,412
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	10,890,879	
通勤費	489,290	
人件費計	11,380,169	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	16,612,129	
事業協力者交通費	2,194,915	
その他通信費等諸経費	16,254,626	
その他経費計	35,061,670	
事業費計		46,441,839
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	2,446,938	
通勤費	48,344	
賞与	370,000	
人件費計	2,865,282	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,317,674	
事務所諸費	1,702,450	
リース料	1,480,233	
通信費	347,390	
消耗品費	226,604	
図書費	23,040	
会議費	49,080	
交流費	251,060	
諸会費	12,000	
保険料	74,511	
租税公課	1,515,600	
雑費	53,340	
減価償却費	19,065	
その他経費計	9,072,047	
管理費計		11,937,329

經常費用計 (B)			58,379,168
当期經常増減額 (A-B)			5,152,244
III 經常外収益			
經常外収益計		0	
IV 經常外費用			
經常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			5,152,244
法人税、住民税及び事業税			928,919
当期正味財産増減額			4,223,325
前期繰越正味財産額			22,125,072
次期繰越正味財産額			26,348,397

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入会金・会費		0	0	0	62,000	62,000
2 事業収益	21,150,444	24,950,240	17,368,560	63,469,244	0	63,469,244
3 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
4 その他収益	0	0	0	0	168	168
経常収益計	21,150,444	24,950,240	17,368,560	63,469,244	62,168	63,531,412
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	5,452,809	3,318,884	2,119,186	10,890,879	0	10,890,879
通勤費	0	278,375	210,915	489,290	0	489,290
人件費計	5,452,809	3,597,259	2,330,101	11,380,169	0	11,380,169
(2) その他経費						
事業協力者活動費	8,023,461	7,653,160	935,508	16,612,129	0	16,612,129
事業協力者交通費	710,849	1,230,984	253,082	2,194,915	0	2,194,915
その他通信費等諸経費	3,263,241	2,836,870	10,154,515	16,254,626	0	16,254,626
その他経費計	11,997,551	11,721,014	11,343,105	35,061,670	0	35,061,670
2 管理費						
(1) 人件費	3.0%	80.0%	17.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	73,408	1,957,550	415,979	2,446,938	0	2,446,938
通勤費	1,450	38,675	8,218	48,344	0	48,344
賞与	0	370,000	0	370,000	0	370,000
人件費計	74,858	2,366,226	424,198	2,865,282	0	2,865,282
(2) その他経費	33.3%	39.3%	27.3%	99.9%	0.1%	100.0%
賃借料・光熱費	1,104,497	1,302,927	907,004	3,314,428	3,246	3,317,674
事務所諸費	566,768	668,591	465,425	1,700,784	1,666	1,702,450
リース料	492,789	581,321	404,674	1,478,785	1,448	1,480,233
通信費	115,651	136,428	94,971	347,050	340	347,390
消耗品費	75,439	88,993	61,950	226,382	222	226,604
図書費	7,670	9,048	6,299	23,017	23	23,040
会議費	16,339	19,275	13,418	49,032	48	49,080
交流費	83,581	98,597	68,636	250,814	246	251,060
諸会費	3,995	4,713	3,281	11,988	12	12,000
保険料	24,806	29,262	20,370	74,438	73	74,511
租税公課	504,563	595,211	414,343	1,514,117	1,483	1,515,600
雑費	17,758	20,948	14,582	53,288	52	53,340
減価償却費	6,347	7,487	5,212	19,046	19	19,065
その他経費計	3,020,204	3,562,801	2,480,165	9,063,170	8,877	9,072,047
経常費用計	20,545,422	21,247,299	16,577,569	58,370,291	8,877	58,379,168
当期経常増減額	605,022	3,702,941	790,991	5,098,953	53,291	5,152,244

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	696,017	83,808
什器備品	1,204,920	116,640	387,240	817,680	812,480	5,200
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	3,217,485	116,640	387,240	2,830,245	1,508,497	1,321,748

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。